



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社
コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 松本 龍太郎

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	131,538	13.9	9,246	39.3	9,902	37.5	6,218	32.6
26年3月期第3四半期	115,492	12.5	6,636	74.6	7,203	71.9	4,689	△42.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,047百万円 (25.7%) 26年3月期第3四半期 5,605百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	62.38	—
26年3月期第3四半期	47.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	174,336	102,489	58.7
26年3月期	167,460	95,223	56.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 102,394百万円 26年3月期 95,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	7.5	11,000	1.2	11,300	△1.2	7,500	0.7	75.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	100,000,000 株	26年3月期	100,000,000 株
27年3月期3Q	318,322 株	26年3月期	309,053 株
27年3月期3Q	99,687,916 株	26年3月期3Q	99,703,108 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に所得環境の改善や公共投資の増加等、回復の兆しが見られたものの、為替相場や原油価格が急激に変動するなど、不安定要素を抱えた中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3か年の中期経営方針の最終年度を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、新市場への展開の基盤となる主要事業に経営資源を集中するとともに、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、増産投資等により高い需要水準に対応したほか、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注高は142,104百万円(前年同期比4.1%増)、売上高は131,538百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

損益面は、特装車セグメントを中心に売上高が増加したことなどから、営業利益は9,246百万円(前年同期比39.3%増)、経常利益は9,902百万円(前年同期比37.5%増)、四半期純利益は6,218百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したほか、修理作業等も増加したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注及び納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は22,430百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は29,149百万円(前年同期比23.0%増)となり、営業利益は4,309百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、補助金交付の対象であった製品の受注水準が高まった前年同期に比べ、受注は減少したものの、建設関連車両を中心とした旺盛な需要に、増産投資等に対応した結果、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は68,046百万円(前年同期比0.3%増)、売上高は60,612百万円(前

年同期比 14.2%増)となり、営業利益は5,489百万円(前年同期比 50.7%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、民需関連の機器の需要が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車市場向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

環境関連事業は、大口案件の受注のほか、廃棄物処理施設の工事進捗等により、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は23,178百万円(前年同期比 11.8%増)、売上高は15,707百万円(前年同期比 18.5%増)となりましたが、営業損益は156百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、大口案件が寄与した前年同期と比べて、受注、売上ともに減少いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少しましたが、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は20,491百万円(前年同期比 6.4%減)、売上高は18,633百万円(前年同期比 2.1%減)となりましたが、営業利益は925百万円(前年同期比 226.3%増)となりました。

その他

建設事業が、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は9,826百万円(前年同期比 10.3%増)、売上高は9,615百万円(前年同期比 12.3%増)となりましたが、営業利益は157百万円(前年同期比 34.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、売上債権は減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて6,875百万円増加し174,336百万円となりました。負債は、仕入債務は増加しましたが、退職給付に係る負債の減少や法人税等の納付等により、前連結会計年度末に比べて390百万円減少し71,846百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,265百万円増加し102,489百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から58.7%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表した業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が132百万円減少、退職給付に係る負債が2,533百万円減少し、利益剰余金が1,523百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,550	13,070
受取手形及び売掛金	68,184	66,131
商品及び製品	2,324	2,869
仕掛品	21,617	28,501
原材料及び貯蔵品	12,288	13,622
その他	6,743	6,347
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	123,675	130,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	12,011
その他（純額）	15,205	15,483
有形固定資産合計	27,122	27,495
無形固定資産	1,681	1,955
投資その他の資産		
その他	15,048	14,440
貸倒引当金	△67	△62
投資その他の資産合計	14,981	14,377
固定資産合計	43,785	43,828
資産合計	167,460	174,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,021	32,866
短期借入金	—	187
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,129	1,443
製品保証引当金	57	14
工事損失引当金	2,037	2,397
その他	15,918	16,504
流動負債合計	52,164	55,413
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	12,030	9,671
その他	4,042	3,761
固定負債合計	20,072	16,433
負債合計	72,237	71,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	63,349	69,795
自己株式	△134	△144
株主資本合計	94,934	101,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,837
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	307	487
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△917
その他の包括利益累計額合計	195	1,023
少数株主持分	93	94
純資産合計	95,223	102,489
負債純資産合計	167,460	174,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	115,492	131,538
売上原価	94,149	107,396
売上総利益	21,343	24,141
販売費及び一般管理費	14,707	14,895
営業利益	6,636	9,246
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	62	77
持分法による投資利益	96	218
保険配当金	157	171
為替差益	209	176
その他	113	80
営業外収益合計	660	739
営業外費用		
支払利息	35	28
休止固定資産費用	21	20
その他	37	33
営業外費用合計	94	82
経常利益	7,203	9,902
特別利益		
投資有価証券売却益	—	123
退職給付制度移行益	445	—
特別利益合計	445	123
特別損失		
固定資産処分損	130	151
事業整理損	55	—
特別損失合計	185	151
税金等調整前四半期純利益	7,463	9,875
法人税、住民税及び事業税	1,662	2,730
法人税等調整額	1,123	928
法人税等合計	2,785	3,659
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	6,215
少数株主損失(△)	△11	△2
四半期純利益	4,689	6,218

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	6,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	450
為替換算調整勘定	111	141
退職給付に係る調整額	—	197
持分法適用会社に対する持分相当額	111	42
その他の包括利益合計	927	831
四半期包括利益	5,605	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,606	7,046
少数株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,704	53,089	13,257	19,022	109,073	6,418	115,492	—	115,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	3	7	17	2,143	2,161	△2,161	—
計	23,704	53,096	13,260	19,030	109,091	8,562	117,653	△2,161	115,492
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,100	3,643	△183	283	7,844	241	8,085	△1,449	6,636

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,149	60,608	15,699	18,609	124,067	7,471	131,538	—	131,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	7	24	36	2,143	2,180	△2,180	—
計	29,149	60,612	15,707	18,633	124,103	9,615	133,718	△2,180	131,538
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,309	5,489	△156	925	10,568	157	10,726	△1,479	9,246

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,479百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。